

# 令和3年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、令和3年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

## I 建築行政共用データベースシステム事業

### 1. 利用機関数

対 象	令和4年3月末現在	令和3年3月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 387 機関 指定確認検査機関等 118 機関*	特定行政庁 384 機関 指定確認検査機関等 117 機関*
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 271 機関	特定行政庁 268 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 44 機関 受信：33 府県の全部又は 一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 42 機関 受信：30 府県の全部又は 一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 346 機関 指定確認検査機関等 82 機関*	特定行政庁 342 機関 指定確認検査機関等 82 機関*
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 3 機関	特定行政庁 4 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 19 機関	特定行政庁 17 機関

※構造適判を含む機関数

- 共用DBのシステム機器群の保守期限到来に伴い、システム機器群の更新作業を年末年始に実施した。
- システムについては、建築基準法令の改正に伴うシステム改修を行うとともに、利用者の意見を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	卒業証明書等 PDF データの棚卸機能の追加、システム機器更新（搭載ミドルウェア変更）に伴う業務アプリケーションの改修
台帳・帳簿登録閲覧システム	建築基準法令の9月施行の様式改正対応（引受通知書等の押印廃止）、令和4年4月施行の様式改正対応（建築計画概要書項目追加）、システム機器更新（搭載ミドルウェアバージョンアップ）に伴う業務アプリケーションの改修、建築主事記載の追加、Excel 帳票のファイルフォーマットの最新化対応など
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

4. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。(サポート件数 1,702件)
5. 共用DBの操作に関する講習会は中止した。
6. 共用DB連絡協議会の理事会(7/6)をWeb会議にて、総会(7/26)を書面にて開催した。
7. 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。
8. 国土交通省の要請により、台帳登録閲覧システム登録データのうち、「完了検査率」等の集計データを提供した。
9. 建築情報システム高度化促進事業(国庫補助事業)関係を実施した。
  - (1) 建築確認の電子申請受付システムについて、指定確認検査機関15機関の試用結果を踏まえ、製品版を開発した。
  - (2) 建築確認等のオンライン利用率引上げの基本計画 第三者委員会(12/15)を開催した。
  - (3) 指定確認検査機関・特定行政庁向け講習会「建築確認電子申請の基礎知識」を3月よりYouTubeにて配信開始した。
  - (4) 建築士事務所登録の電子申請受付システムのテスト版を2月上旬に全都道府県に公開した。

## II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
  - 4 機関から受託

## III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
  - (1) 「令和3年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」(編集:日本建築行政会議)
  - (2) 「建築構造審査・検査要領 - 確認審査等に関する指針 運用解説編 - 2022年度版」(編集:日本建築行政会議)
2. 講習会を次のとおり実施した。【オンライン開催】

件名		開催数	受講者数
1	建築基準適合判定資格者検定受検講習会	1	243名
2	特別区専門研修建築主事養成 (特別区人事・厚生事務組合より受託)	1	42名
3	令和3年度 建築基準適合判定資格者検定 直前講習会	1	61名
4	建築確認実務研修 (一財)全国建設研修センター共催 [オンライン・集合]	2	97名
5	建築確認実践研修(構造)	2	146名
6	建築確認実践研修(意匠・設備)	2	199名
合計		9	788名

3. 確認申請プログラム等の提供を行う I C B A情報会員制度を次のとおり運営した。

(1) 会員数

区分	令和4年3月末現在	令和3年3月末現在
個人会員	866 名	896 名
団体会員	4,874 名	5,052 名
法人会員	2,400 名	2,364 名
計	8,140 名	8,312 名

(2) 確認申請プログラムの操作に関する講習会は中止した。

4. 確認申請プログラムの法令改正対応版を12月及び3月にリリースした。

5. メールマガジンを希望者に毎月2回配信した。(配信先 18,889件 3/31現在)

#### IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。

2. 日本建築行政会議の総会及び全国会議(開催中止)において、その配布資料に、ICBA事業の説明資料、チラシを同梱し配布を行った。

3. 全国建築審査会協議会事務局の補助業務の受託に向け、関係機関と協議を行った。

4. (一社)建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

#### V 調査研究事業

1. 国土交通省の依頼を受け、令和4年度建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。(10/4~11/19)

#### VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会 6月29日(Web併用)

理事会 6月11日(Web併用)、6月29日(Web併用)、3月10日(Web併用)

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
小口現金	732,113	850,752	△ 118,639
普通預金	403,379,669	416,812,489	△ 13,432,820
現金預金合計	404,111,782	417,663,241	△ 13,551,459
未収金	175,593,913	221,050,018	△ 45,456,105
貯蔵品	2,267,604	2,316,613	△ 49,009
前払金	9,487,075	10,379,362	△ 892,287
立替金	174,539	224,115	△ 49,576
貸倒引当金	△ 727,423	△ 1,221,898	494,475
その他流動資産合計	186,795,708	232,748,210	△ 45,952,502
流動資産合計	590,907,490	650,411,451	△ 59,503,961
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	84,001,200	75,805,400	8,195,800
賞与引当資産	6,375,700	8,216,839	△ 1,841,139
事業運営資金資産	110,678,199	110,678,199	0
共用DB改修準備金資産	20,000,000	80,000,000	△ 60,000,000
特定資産合計	221,055,099	274,700,438	△ 53,645,339
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,239,319	2,700,765	△ 461,446
什器備品	1,424,176	2,070,684	△ 646,508
ソフトウェア	170,188,742	146,071,675	24,117,067
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	43,479,962	43,481,198	△ 1,236
その他固定資産計	218,008,511	195,000,634	23,007,877
固定資産合計	449,063,610	479,701,072	△ 30,637,462
資産合計	1,039,971,100	1,130,112,523	△ 90,141,423
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	81,590,462	189,083,021	△ 107,492,559
前受金	7,297,719	9,367,754	△ 2,070,035
預り金	1,219,272	1,523,017	△ 303,745
賞与引当金	6,375,700	8,216,839	△ 1,841,139
未払法人税等	1,264,300	3,236,800	△ 1,972,500
流動負債合計	97,747,453	211,427,431	△ 113,679,978
2. 固定負債			
退職給付引当金	84,001,200	75,805,400	8,195,800
固定負債合計	84,001,200	75,805,400	8,195,800
負債合計	181,748,653	287,232,831	△ 105,484,178
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	858,222,447	842,879,692	15,342,755
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,678,199)	(190,678,199)	(△60,000,000)
正味財産合計	858,222,447	842,879,692	15,342,755
負債及び正味財産合計	1,039,971,100	1,130,112,523	△ 90,141,423

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	199	601	△ 402
基本財産受取利息	199	601	△ 402
特定資産運用益	2,418	2,286	132
特定資産受取利息	2,418	2,286	132
事業収益	599,777,200	755,214,708	△ 155,437,508
利用料収益	461,694,320	455,586,987	6,107,333
会費収益	27,900,900	28,282,300	△ 381,400
販売収益	39,357,630	53,945,933	△ 14,588,303
受託金収益	24,669,585	171,128,273	△ 146,458,688
その他収益	46,154,765	46,271,215	△ 116,450
受取補助金等	53,668,000	28,638,000	25,030,000
受取国庫補助金	53,668,000	28,638,000	25,030,000
雑収益	13,905	24,151	△ 10,246
受取利息	4,905	3,976	929
雑収益	9,000	20,175	△ 11,175
経常収益計	653,461,722	783,879,746	△ 130,418,024
(2) 経常費用			
事業費	622,772,843	628,013,813	△ 5,240,970
役員報酬	23,367,720	22,342,542	1,025,178
給料手当	107,517,593	119,733,872	△ 12,216,279
臨時雇用金	20,775,869	19,297,776	1,478,093
退職給付費用	8,837,890	9,085,713	△ 247,823
賞与引当金繰入額	△ 1,827,894	160,445	△ 1,988,339
福利厚生費	21,829,754	23,627,208	△ 1,797,454
支払報酬	642,181	653,544	△ 11,363
旅費交通費	4,045,648	5,013,808	△ 968,160
通信運搬費	34,057,433	33,658,032	399,401
事務所設備費	78,957,599	79,431,277	△ 473,678
事務費	4,419,611	3,657,271	762,340
減価償却費	52,504,913	50,738,966	1,765,947
固定資産圧縮費	18,640,000	9,362,500	9,277,500
会議費	61,704	14,362	47,342
広報費	1,167,115	232,120	934,995
支払手数料	6,977,767	8,646,333	△ 1,668,566
租税公課	5,448,660	798,719	4,649,941
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	230,434,727	231,323,375	△ 888,648
会場費	0	54,000	△ 54,000
販売費	4,373,073	9,640,579	△ 5,267,506
雑費	21,480	21,371	109

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	14,081,824	15,255,316	△ 1,173,492
役 員 報 酬	2,369,880	2,075,923	293,957
給 料 手 当	2,600,704	2,268,540	332,164
退 職 給 付 費 用	277,510	287,980	△ 10,470
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 13,245	107	△ 13,352
福 利 厚 生 費	1,168,164	1,032,436	135,728
支 払 報 酬	265,000	304,000	△ 39,000
旅 費 交 通 費	67,372	126,596	△ 59,224
通 信 運 搬 費	42,864	51,381	△ 8,517
事 務 所 設 備 費	4,709,480	4,558,768	150,712
事 務 費	35,605	54,649	△ 19,044
減 価 償 却 費	1,663,974	3,183,005	△ 1,519,031
会 議 費	5,493	11,058	△ 5,565
広 報 費	2,760	2,880	△ 120
支 払 手 数 料	37,762	38,732	△ 970
支 払 保 険 料	159,950	185,860	△ 25,910
租 税 公 課	19,766	75,259	△ 55,493
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	3,144	2,063	1,081
会 費 負 担 金	758,200	758,200	0
委 託 費	401,410	44,135	357,275
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 494,475	193,218	△ 687,693
雑 費	506	526	△ 20
経 常 費 用 計	636,854,667	643,269,129	△ 6,414,462
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	16,607,055	140,610,617	△ 124,003,562
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	16,607,055	140,610,617	△ 124,003,562
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	0	2	△ 2
経 常 外 費 用 計	0	2	△ 2
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 2	2
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	16,607,055	140,610,615	△ 124,003,560
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,264,300	3,236,800	△ 1,972,500
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,342,755	137,373,815	△ 122,031,060
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	842,879,692	705,505,877	137,373,815
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	858,222,447	842,879,692	15,342,755
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	858,222,447	842,879,692	15,342,755